

第3次枚方市地域福祉活動計画策定における市民参加手法について —特に地域標準化の試みを中心に—

竹之下 典 祥

2000年の社会福祉法改正に伴い、全国で市町村の地域福祉計画や社会福祉協議会による地域福祉活動計画が策定されている。しかし、市民の声が反映された計画や合意形成がとれた計画への取り組みは十分とはいえない。

そこで、本稿では第3次枚方市地域福祉活動計画を取り上げ、市民参加手法に着目した。この計画では、生活主体である市民と暮らしの場である小地域を基点とした独自の地域標準化の試みが行われた。

キーワード：地域福祉活動計画、ふくしのまちづくり、市民参加、地域標準（type-locality）、公私協働

1. はじめに

市民参加による地域福祉計画の策定は、平成12年6月施行の「社会福祉法」さらに、平成15年4月施行分の市町村における行政の地域福祉計画策定の努力規定によって、当為の取り組みとして全国各地で様々な特色ある市民参加による計画化が行われてきた。

法制化以前の「地域福祉計画」は、社会福祉協議会（以下、「社協」と略称する）が公私の役割分担も含めて、民間サイドから事業者・関係団体・市民が策定・発信する計画として位置づけられていた。

したがって、今日では「社会福祉協議会が呼びかけて住民、地域において社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業を営む者が相互協力して策定する地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画」¹と定義づけられ「地域福祉活動計画」や「地域福祉発展計画」という名称を冠するようになった。

一方、行政計画としての地域福祉計画におい

ては、多数の市民を計画づくりのプランナーとして公募等により策定した結果、大きな成果をあげた。愛知県高浜市（2002年）²、鳥根県松江市（2004年）³、はその代表例と考えられる。各市も同様な取り組みを行っているが、パブリック・コメントと形式的な市民委員会で、若干（2～3人）の市民公募委員を加えた策定委員会や作業委員会を構成している場合が多い。

小倉襄二（1980）⁴は「市民福祉の思想」の中で、自治体福祉の源流はその土地（地域）の民衆の抵抗の歴史から生起している、つまり歴史性が反映された結果としての地域性があり、歴史性と地域性とは相関関係をもつことを指摘している。

今回、作業仮説として、こうした地域標準化を意図して市民参加による計画づくりを行った第3次枚方市地域福祉活動計画⁵（以下、特に必要な場合を除き「第3次計画」と略称する）を取り上げて、市民参加の計画づくりから得られた地域標準化の試みを検討してみたい。

なお、筆者自身がこの計画策定当時の担当者として2003年6月－2006年3月まで従事した実

実践報告であることをお断りしておく。

2. 研究の目的

枚方市社会福祉協議会（以下、必要時を除き「枚方市社協」と略称する）は、1987（昭和62）年に第1次計画⁶、1995（平成7年）に第2次計画⁷を策定しており、その実績の上に第3次計画を作成した。

枚方市社協は第3次計画を策定するにあたり、（1）策定準備段階から策定後の進行管理まで徹底した市民参加を推し進めたが、その手順について明らかにする。（2）地域福祉モデル（地域基準type-locality）として「くらわんか校区」を創り出したが、計画策定にどのような役割を果たしたかを述べる。（3）最後に、

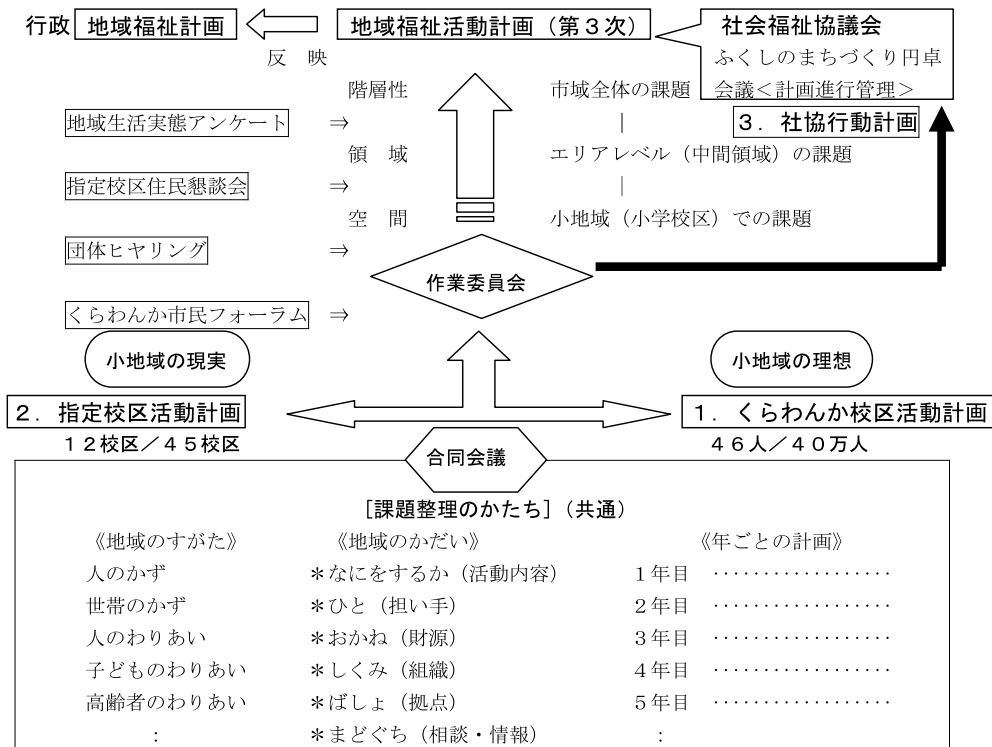
校区福祉活動計画や社会福祉協議会行動計画などとの関係や枚方市地域福祉計画との相違を明らかにし、今後の策定について若干の提言を行う。

3. 策定の手順と市民参加の方法

（1）策定の概要

社会科学手法と市民参加による民主的な準備・策定・進行管理を基本とした。‘市民参加による市民のための福祉のまちづくり計画’を目標に2003年から二年間かけて策定。

また、地域福祉の推進主体である市民、地区福祉委員会（小学校区ごと）、社会福祉協議会を三本柱にして、各活動計画を以下のながれで具体化した【図-1参照】。



【図-1】第3次活動計画—指定校区活動計画—くらわんか校区活動計画の関係と位置づけ

① 地域類型区分

人口動態等を活用した地域分析による地域類型化で、45小学校校区の地域性を明らかにした。

② 地域生活実態調査（アンケート）

地域生活実態調査を校区福祉委員会の校区ごとに100部（計4,500部）を手配りし回収した。

③ 市民公募「ふくしのまちづくりプランナー」による標準モデル「くらわんか校区」計画⁸

社協広報誌による「ふくしのまちづくりプランナー」を年齢構成に基づき40人市民公募した。⁹

④ 「指定パイロット校区」12校区による校区福祉活動計画づくり¹⁰

地域類型（6類型）ごとの「指定パイロット校区」12校区を選定する。全校区で住民懇談会実施した。

⑤ 合同会議と団体ヒヤリング

プランナーと指定校区役員による2回の合同会議の実施と、関係団体へのヒヤリングの実施。

⑥ 作業委員会と策定委員会

作業委員会は、社協各課の職員・事務局（9人）と研究者（3人）の実務者で構成し20回開催。策定委員会は、社協役員・協議会関係団体・行政・学識経験者等15人で構成し6回開催。

⑦ 市民フォーラムの開催

市民全体にふくしのまちづくり計画について問いかける2回の市民フォーラムを開催した。

⑧ 「ふくしのまちづくり円卓会議」の設置

策定後の進行管理は、策定に関わった「ふくしのまちづくりプランナー」・「指定パイロット校区」と福祉団体・当事者代表・人権団体・行政・社協役員・研究者で構成する「ふくしのまちづくり円卓会議」を設置した。

⑨ 枚方市地域福祉計画（行政計画）との整合性

社会福祉法改正により同時期策定となった枚方市地域福祉（行政）計画との役割分担・公私協働について模索した。

（2）計画づくりのながれ

具体的には、“ふくしのまちづくりの実践”を行っている「校区福祉委員会」と、市民公募の“ふくしのまちづくりの創造”を担う「プランナー」のそれぞれに、小学校区を基本とした小地域からのふくしのまちづくりを検討してもらった【図-1参照】。

策定委員会や作業委員会を含めた全体の進行スケジュールは、2003年9月の策定委員会の立ち上げから、2005年3月の第3次活動計画完成まで約1年半の取り組みである。

当初から計画の期間は5年間と定め、指定パイロット校区以外の校区福祉活動計画については、順次4年間かけて全小学校区で策定するというグランドデザインを設定して臨んだ【表-1】。

① 地域類型区分の活用

担当者であった筆者が、人口構成（高齢化率、年少人口率、世帯人数）、住宅状況や土地利用、地域環境等を指標として、地域分類した結果、地域は6類型（タイプ）に分けられた【表-2】¹¹。

45校区ある中から後に「指定パイロット校区」12校区を選定する際にも、各タイプから2校区ずつ、かつ地理的に偏りがないように選定した。標準モデル校区「くらわんか校区」をプランナーに考察してもらう際にも、平均的数値やアンケート結果とともに、枚方市地域の性格が6タイプに分かれることを参考に議論をすすめてもらった。

【表－１】社協第３次活動計画の進行日程

	時 期	段 階	内 容
第一 段階	2003年 6月～8月	準備段階	地域基礎データの収集・作成
		体制づくり	策定委員会構成・推薦依頼
第二 段階	9月～10月	策定段階1 住民への アクション	策定委員会設置＝第1回策定委員会（9月）
			指定校区福祉委員会の決定（10月）
	11月～12月	策定段階2 住民意識聴取	指定校区会議①（11月） 指定校区会長・役員ヒヤリング（11月） 福祉のまちづくりプランナー募集（12月） 第2回策定委員会（12月）
第三 段階	2004年 1月～3月	策定段階3 住民意見聴取	第3回策定委員会（2月）
			プランナー会議①（2月）
			地域生活実態アンケート（2月）
			プランナー会議②（3月）
第三 段階	4月～7月	策定段階4 地域課題検討	指定校区会議②（3月）
			プランナー会議③（5月）
			福祉のまちづくり合同会議①（6月）
			指定校区会議③（7月）
第三 段階	8月～10月	策定段階5 活動計画具体化	第4回策定委員会（7月）
			第1回くらわんか市民フォーラム（7月）
			プランナー会議④（9月）
			指定校区住民懇談会（9月～11月）
第三 段階	11～12月	策定段階6 活動計画成文化	プランナー会議⑤（11月）
			第5回策定委員会（11月）
			福祉のまちづくり合同会議②（12月）
			草稿作成
第三 段階	2005年 1～3月	策定段階7 策定	第6回策定委員会（2月）
			指定校区会議④（2月）
			プランナー会議⑥（3月）
			第2回くらわんか市民フォーラム（3月）
第四 段階	4月～	実施段階・進行管理	ふくしのまちづくり円卓会議設置
	毎年	策定段階8	指定校区福祉活動計画策定（順次2009年まで）
	2008年度	実施段階・策定評価	中間まとめ（計画進捗評価と次期課題の明確化）
次期	2009-2010年度	策定	第4次活動計画策定

② 地域生活実態調査（アンケート）と「指定パイロット校区」12校区による校区福祉活動計画づくり

他市の社会福祉協議会で作成されたアンケートを参考に作業委員会で作成し、校区福祉委員会の協力を得て、45小学校区ごとに100世帯を対象に地域生活実態アンケート調査を

実施した¹²。

また、指定パイロット校区については、全ての校区で住民懇談会を開き（のべ463人参加）、アンケートだけで得られない生の市民の声を集約し、地域の実情に応じた計画づくりに努めてもらった。

【表－2】 枚方市の地域類型（2002年国勢調査・住民基本台帳による）

類型	基礎的要素	特 徴	校区名	校区数
I	年少人口<高齢者人口 人口密度高い	都市化・少子高齢化が顕著。世帯数の増減が低調で減少または横ばい。一方で旧村落も存続。人口密度 100 人/ヘクタール 高齢化率 16%超	高陵・明倫・殿一・小倉・平野・山田	6
II	年少人口<高齢者人口 人口密度中・低度	地域内で都市化が早期から進行。人口密度が中程度か低い≧110 人/ヘクタール 高齢化率 16%超。世帯数の増減も一部校区を除き、停滞している。	香里・東香里・五常・開成・香陽・樟葉北	6
III	年少人口>高齢者人口 人口密度高・中度	大部分の校区は地域内で工業地が誘致され、宅地化が遅れた住工混合地域。集合住宅を中心に宅地化が進み、世帯数の増加が顕著。子どもが多く高齢者が少ない若い街。人口密度が高いか中程度。	蹠跽西・伊加賀・樟葉・田口山・桜丘北・菅原・長尾・西長尾・船橋・中宮北・招提	11
IV	年少人口≒高齢者人口 人口密度高いか中程度	田園も一部に残し市街化の余地を残す地域。世帯数の増加が依然みられ、市東部地域で特に顕著。若年層世代の流入で均衡しているが、一部で高齢化も進行している。	中宮・春日・山田東・菅原東・津田・氷室・津田南・蹠跽東	8
V	年少人口≒高齢者人口 人口密度高・中度	市街化調整区域も一部に残すが市街化がほぼ飽和状態の地域。人口密度は市の平均以上で少子高齢化の進行が若年層の流入で緩慢（平衡）。	樟葉西・川越・磯島・枚二・桜丘・藤阪	6
VI	年少人口<高齢者人口 人口密度低いか中程度	市街化が一定進行し、人口密度が中程度から市域平均より低い。依然世帯数の増加がみられる。戸建を中心とした地域であるが近年集合住宅も増加。少子高齢化がV類型より早く進行。	牧野・枚方・山之上・交北・樟葉南・殿二・蹠跽・西牧野	8

③「ふくしのまちづくりプランナー」による標準モデル「くらわんか校区」行動計画

当時の枚方市の人口は40万人であったことから、社協広報誌を通じて「ふくしのまちづくりプランナー」40人の公募を行った。結果は46人（43組）で世代年齢別構成には、乳幼児のいる世帯から高齢者まで、若干合致しな

い年代もあったが、平均年齢40才は一致した。

二ヶ月に1回（計6回）の休日に開催したプランナー会議では、枚方のもつ歴史や特徴をふまえながら【図-3参照】小地域のあるべき姿（標準モデル）を「くらわんか校区」¹³行動計画として設計された。

課題1 場づくり・拠点

行動1

誰でも参加できる相互交流の場をつくる

いつでも利用でき、お茶の飲める、お互いが楽しめる世代間交流・情報交換・ホッとくつろげる憩いの場を、広報することにより、つくりあげていく。

行動2 世話人の養成

場の確保と継続のための「世話人」を育成することにより、公的な場・民間 空き家などの利用促進を図っていく。

課題2 組織と人づくり

※ファシリテーター グループメンバーの参加を最大限可能とするような環境・条件整備を行い、問題解決に向けて自発的・能動的行動を促す推進役

※オンブズパーソン 行政サービスや制度・事務などに対して市民の立場から監視し苦情申し立てや必要な対応を行う人

行動1

ファシリテーターの養成

情報の共有と上意下達でない双方の意見交換を通して組織がいきいきと活動できる推進役を養成する。

行動2

福祉委員会組織の強化

福祉委員会に事務局を置き、部会制・担当役員制等を設け、少人数の部会に決定権を委ねる運営を行う。

行動3

市民オンブズパーソンを養成する

地域の中で困ったこと（人権侵害等）が起こった場合、整理・相談・助言を行い、問題解決に導く人を養成する。

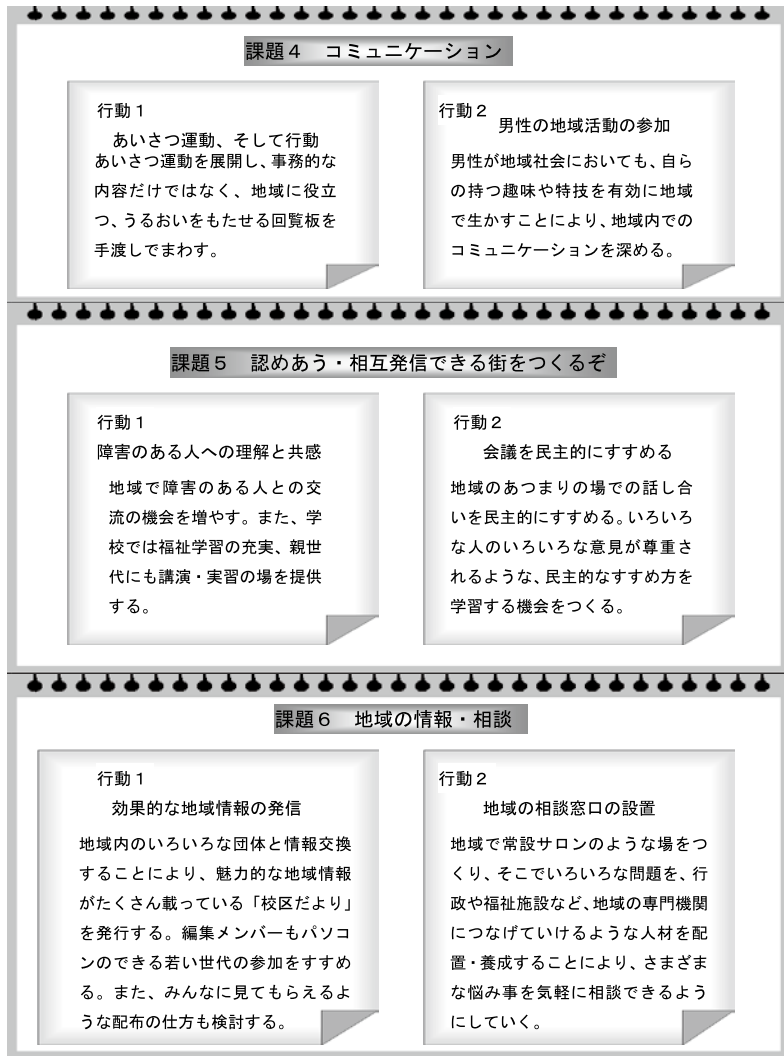
課題3 胸をはって全国に誇れる街づくり

行動1 街を知る

車イス・アイマスク・耳栓・視野狭さくメガネ・おもり・松葉杖・ベビーカー等、さまざまな人や状況を想定して、街を点検し、誰もが安心して暮らせる「ひらかた」への改善点を提案する。

行動2 人と人のつながり

絵文字や携帯電話のメール情報、電光掲示板等、いつでも、どんなときでも、どこにいても、子どもからお年寄り、障害のある人もない人も外国人も、全ての人的に確かな情報が伝わり、得ることができるシステムづくり。



【図-3】 地域標準モデル「くらわんか校区」行動計画

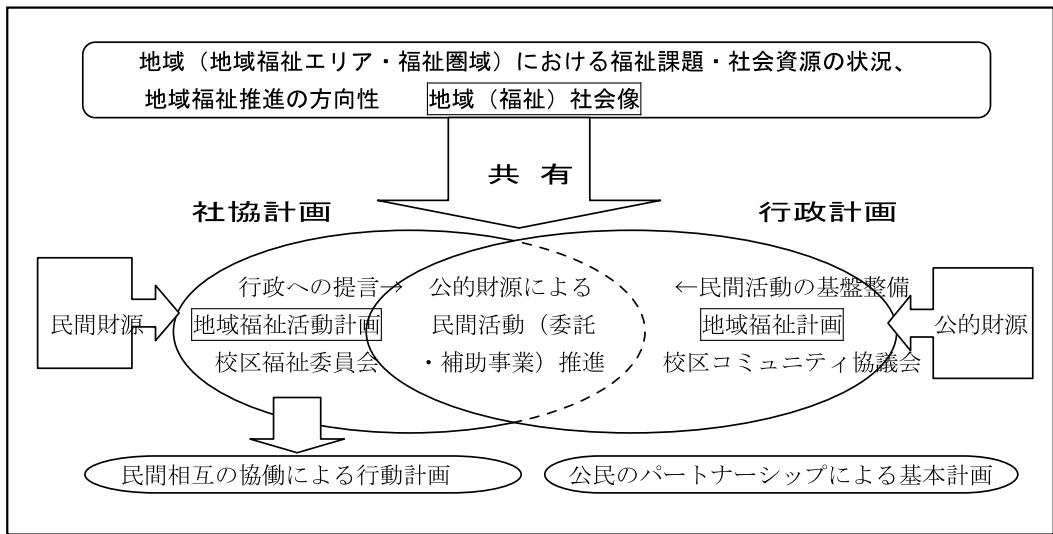
④ 合同会議の意味

指定パイロット校区とプランナーとの合同会議を計画策定開始時点と双方の計画がまとまった時期の2回開催し、地域福祉活動実践者と地域活動に意識の高い市民が、互いの視点や認識の相違を確認し合い計画に生かしあった。

⑤ 市民フォーラムと団体ヒヤリング

社会福祉協議会が市民全般に対して、計画の意識化と意見聴取をする機会として、市民フォーラムを「くらわんか市民フォーラム」と銘打って、2004年7月と2005年3月の2回開催した。

また、福祉関係団体等へのヒヤリングを7団体¹⁴⁾に対して行い、計画全般へ意見を反映する方法をとった。



【図－４】 地域福祉計画と地域福祉活動計画との関係性（イメージ図）

⑥ 進行管理のための円卓会議

計画の推進・進行管理や評価・修正が可能なようなテーブルとして「ふくしのまちづくり円卓会議」を設置した。メンバーは、社会福祉協議会役員・学識経験者・校区福祉委員会・市民プランナー・当事者の代表と職員・行政と計画づくりに携わった人たちが構成した。同時に、このテーブルは2010年策定予定の第4次計画に着実に繋げていく仕組みを想定している【表－1参照】。

⑦ 行政計画との連携

行政計画と同時期策定で、計画づくり課程での協働や計画策定後の公私協働を働きかけた【図－４】¹⁵。

4. 内容と結果

地域生活実態調査は、実践者による配布・回収で95.8%の高回収率。アンケート結果が共通の基礎資料となり、「指定パイロット校区」ごとに特色ある福祉委員会活動計画の策定に繋が

っている。

また、プランナーに46人（43組）が応募・参加し、協議された地域標準モデル校区「くらわんか校区」の設定と6課題13行動の提案¹⁶【図－3】が行われた。市民が暮らしの場から参加できる仕組みや、呼びかけを含めた市民参加計画としてのモデル計画になっている。枚方市民の地域基準として、実践者である指定校区地域福祉活動計画の標準や社協行動計画の基礎となった。現在もアンケート結果とともに、「校区地域福祉活動計画」の標準として活用されている。

特に、市民が果たした役割として重要なのは、『公募市民の参加によって、校区福祉委員会や社会福祉協議会とは異なる視点からの、現状認識や課題抽出その後の実施計画の具体化を行う上で推進役となった点』¹⁷である。

なお、「校区福祉活動計画」は5つの行動計画の柱を建て、パイロット校区12校区を皮切りに順次策定を行い、平成2007年度末45校区全ての校区で五カ年の福祉活動計画が策定された¹⁸。社協行動計画は10課題21行動にまとめられた。

行政との協働関係については、行政地域福祉計画と同時期策定であり、策定委員会やふくしのまちづくり円卓会議への委員参加は得られたが、公私協働の仕組みや役割分担を明確に打ち出せなかった。

5. 考 察

地域福祉（活動）計画は、当該行政区をメゾマクロに捉えて計画化することに意識は置かれているが、暮らしの場である小地域での各市の地域性や特徴を踏まえたひな型や標準となるようなモデル化は行われていない。また、地域社会の構成員である家庭・住民ひとり一人（マイクロレベル）の総体あるいは集合としての地域（メゾマクロレベルの地域社会）を意識した計画づくりも数少ない。以下に、第3次計画策定時に示した小地域のイメージ図を提示しておく。

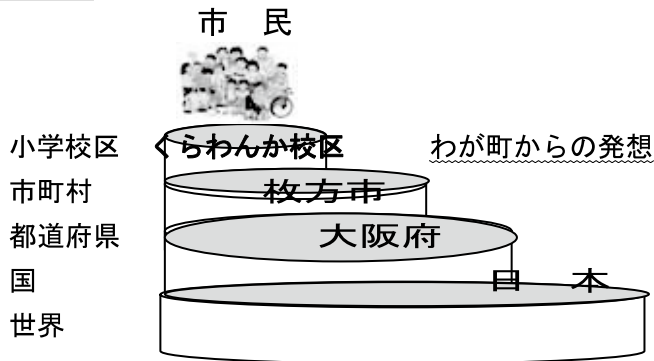
右田（1993）は、少子高齢化が急速に進展するわが国において、歴史上経験のない高齢化に備えるには、多元化を唱えるだけの福祉需要－供給体制では困難である。公＝官（行政）が占有するタテ型上下関係の『公』『私』協働に留まることを懸念したうえで、『私』が従属する「古

い公共」から脱した「新たな公共」の構築を主張した。その「新たな公共」とは、「生活の『私』的側面をベースとした、共同的営為の総体」であって、具体的には「福祉コミュニティ」がその基礎をなすと述べている。そしてそれに関わる社協は、「新たな公共」の創造主体だと位置づけている。

ここに「くらわんか校区」を設計した意味が認められる。生活の主体である市民が暮らしの場である小地域から自律的に発信・創造する地域標準モデルの意義は「福祉コミュニティ」の構築であり、ひるがえって「生活の『私』的側面をベースとした、共同的営為の総体」である。

ただし、その前提として、モデル化を協議・検討する市民プランナーの構成員への配慮がなされなければならない。武川（1996）は、民意を正當に反映するために、計画参加に伝統的な参加手段を超えた新たな工夫が必要で、社会的弱者（vulnerable）のエンパワメントをふまえた市民（地域住民）参加を促す手法として、アドボケートプランニング（Advocate Planning）を紹介している。第3次計画においてはアドボケートプランニングには及ばないが、乳幼児のいる世帯、小学生親子、中学生親子、高校生、

小地域のイメージ



【図－5】 小地域から創造していくイメージ図

大学生、社会人（成年前期・中期・後期）の年齢構成と同時に、障がい当事者本人（家族）、在留外国人へ個別に参加を促した結果、2割を越えた。支援者を含めると4割強の構成となった。また、性別でみると男性1に対し女性3の割合になる。今後も画一的な募集方法に頼らない市民参加を社協は行うべきであろう。

また、竹川（2006）は、全国の各市町村社協が置かれている立場は（特に、社会福祉基礎構造改革以降）、当該市町村行政との公私協働関係が崩れ、パートナーシップに基づく対等な関係を結ぶだけの体制や要件を大多数の社協が備えていないことを指摘している。さらに、竹川（2007）は、右田（1993）の「新たな公共」を基本的に支持した上で、地域福祉が「新たな公共」を構築するための基本的な要件として、地域福祉の中核とされる社協の役割（使命）が大きい点を主張している。具体的な方法としての地域福祉活動計画を用いたアプローチを通じ、社協が真に市民社会の自律的な「アソシエーション」として再建すべきと指摘している。

筆者は、地域福祉活動計画策定に用いるコミュニティワークとしての内容は、コミュニティ・オーガナイゼーション、コミュニティ・アドミニストレーション、ソーシャル・アクションさらに狭義のコミュニティデロップメントにわたっていると考える。

このコミュニティワークの援用は、右田によって「新たな公共」が問題提起された自治型地域福祉論の論究の先駆となった第2次計画にも網羅されていた。第3次計画における一連の策定手法は、第2次計画の内容を補完して進展すべく策定準備段階から意識的に用いた。

市町村社協は、右田や竹川の主張をふまえて地域福祉活動計画・コミュニティワークの重要性を再認識し、組織体制や事業執行を地域福祉

法で規定された「地域福祉の中核」というミッションに立ち返って問い直すべきである。

6. 結 び

のべ1万2千人余に及んだ市民参加の試みは、同時に第2次計画で示した「自治型地域福祉」の考え方¹⁹、市民の主体性に基づく福祉コミュニティづくりと公私協働の重要性を再認識する作業であった。

参加した市民は、福祉活動者か否かを問わず自律した市民として、発言・議論・提案をおこなった。これは、枚方市が革新都市・教育福祉都市として発展してきたひらかたの歴史性・地域性を体現した市民であることが窺え、それぞれの暮らしの場から市民が参加できるような仕組みや呼びかけを含めた市民参加計画の提供が行われた。また「くらわんか校区」は枚方市の小地域の標準モデルとして活用された。

行政の地域福祉計画とは策定手法の違いがあったが、共通のテーブルを形成できなかった。このことは、進行管理する「ふくしのまちづくり円卓会議」にとっても課題を残した。考察でふれた「新たな公共」空間を形成するに至っていないといえる。

最後に、第4次計画にむけて、第3次計画の評価を行う一方で、コミュニティワーク実践の視点から活動計画手法について検討を重ねる必要がある。具体的には、“新しい公共”や市民権利擁護としてのアドボケートプランニングを主体的に作り出していくための方法、市民参加の枠組みづくりを考慮しなければならない。たとえば、作業委員会の構成（福祉NPOや福祉事業者に広げて組織化するのか）、第3次計画の公募市民（プランナー）の再任用、「公-公共-私」の基本的な三元論の継承と形成のための市民・

関係者・行政への働きかけなどを課題として提言する。

謝 辞

今回の論考は、社会福祉法人枚方市社会福祉協議会の業績に拠るところが大きい。併せて、今回の執筆に関して、社会福祉法人枚方市社会福祉協議会から快く了解を得たことを記してお礼申し上げます。

注

- 1) 『地域福祉活動計画策定指針—地域福祉計画策定推進と地域福祉活動計画—』(2005年)全国社会福祉協議会地域福祉部, 6頁.
- 2) 『高浜市地域福祉計画』(2002年)。市民参加小学生以上の「168人(ひろば)委員会」(登録者146人)を設置して、この市民会議等から提案を受けて2年間かけて策定された。
- 3) 『まっえ福祉未来21プラン』(2004年)。2005年3月末に合併する以前の島根県松江市の地域福祉計画(行政)ならびに地域福祉活動計画(社会福祉協議会)を一体的に策定。600人規模のワークショップ形式による市民会議がすすめられた。
- 4) 「市民福祉の思想—抵抗論としての仮説—」嶋田啓一郎編『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房所収
- 5) 正式名称は『ひらかた福祉のまちづくり計画2005』(2005年)。
- 6) 正式名称は『枚方市地域福祉計画—「福祉コミュニティづくり」をめざして—』(1987年)枚方市社会福祉協議会が策定・発行。右田紀久恵氏(大阪府立大学名誉教授)・松野正二氏(立命館大学名誉教授:故人)を中心に策定され、全国的に見ても市町村社会福祉協議会が策定した地域福祉計画として最も早い時期に作られた。内容は、地域福祉施策と地域福祉活動に地域福祉活動推進の三つから構成され、社協が策定する「地域福祉計画」の実質的枠組みを初めて示した。2005年3月に枚方市(行政)が策定した『枚方市地域福祉計画』とは異なる。
- 7) 正式名称は『第2次枚方市地域福祉計画—「福祉コミュニティの発展」をめざして—』(1987年)枚方市社会福祉協議会が策定・発行。右田紀久恵氏(大阪府立大学名誉教授)・平野隆之氏(日本福祉大学教授)を中心に策定された。自治型の福祉社会の実現をテーマに地域福祉の総合化計画、住民参画のための多様なシステムづくり、公私協働の事業計画を柱としている。
- 8) 「くらわんか」は河内弁で「食べないか、食べろよ」の意。江戸時代・枚方は京街道の宿場町として栄え、京・伏見港と大坂・天満橋を行き交った三十石船の中継港として水陸の交通要所であった。その三十石船に食べ物や酒を売りまわった舳(はしけ)を「くらわんか舟」と呼び、枚方を歴史的に象徴する言葉として「くらわんか」を用いた。
- 9) 市民公募プランナーを40人としたのは、40万都市で1万人に一人のオーダーと、ワークショップ形式で乳幼児のいる世帯から高齢者までの市民が各世代参加しフットワークの取れる実質的な員数と考えて設定した。また、多くの障がい当事者等の会議参加を得られたのは、要約筆記者・手話通訳者・点訳者・ガイドヘルパー・盲導犬・保育者といった支援スタッフの存在なしには開催できなかったことを記しておく。
- 10) 枚方市には45小学校が存在し、各小学校区にふくしのまちづくりを進める住民主体の実践組織として、地区福祉委員会(枚方では校区福祉委員会と呼んでいる)が設置されている。小地域ごとのふくしのまちづくり計画を一気に全域で策定するのは困難なため、パイロット(pilot=先行して、試行的に取り組む)校区を12校区指定して校区福祉活動計画策定に取り組んだ。
- 11) 竹之下典祥「枚方市における地域福祉の発展—特に社会福祉協議会活動と住民運動について—」(2003年)同志社大学大学院修士論文(手記)所収。
- 12) 各小学校区に100部、計4500部。配付・回収は全て校区福祉委員会が担当し、手配りで行われた結果、有効回答数4312部で、95.8%の回収率であった(2006年2月実施)。膨大なアンケート調査の集計処理は

同志社女子大学准教授：日下菜穂子研究室に依頼。統計処理は大阪府立大学大学院生（当時）：伊藤泰三氏が従事した。

- 13) 地域標準「くらわんか校区」の発想は、「大阪府第二次障害者基本計画」を担当者として取り組まれた元大阪府職員：野村龍太郎氏（故人）が、「なみはや市」という大阪を象徴する名称で市町村の量的な標準化を当時の大阪大学助教授：菊池馨氏を中心に設定された。その策定の経過説明を、筆者が野村氏から直接受ける中でヒントを得た。ただし、「なみはや市」は府として市町村に対して障害施策を具体的に数値化して示す役割があったことから、経済学者も加わった量的標準化が行われたが、この地域福祉活動計画においては、市町村の暮らしの場（小地域）での地域標準モデル（type-locality）であるので、市民の生活感覚に根ざした質的標準化が重要と考えた。
- 14) ヒヤリングを行った関係団体は「枚方市ひとり暮らし老人会連絡会」、「枚方市民生委員児童委員協議会」、「枚方市地域共同作業所連絡会」、「枚方市福祉団体連絡会」、「枚方市ボランティアグループ連絡会」、「枚方市NPOセンター運営協議会」、「枚方市コミュニティ連絡協議会」の7団体。
- 15) 『ひらかた福祉のまちづくり計画2005』（2005年）14頁。
- 16) 前出15）、24-26頁。
- 17) 竹之下典祥(2006)社会福祉協議会におけるソーシャルワーク、『改訂 新しいコミュニティワーカー社会福祉援助技術入門』（中央法規出版）所収。
- 18) 前出15）、27-55頁にかけて、校区福祉委員会の役割・課題・行動計画の提示とともに、パイロット校区の福祉活動計画が示されている。さらに、2006年3月に12校区、2007年3月に11校区、2008年3月に10校区の福祉委員会が校区福祉活動計画を策定し、全45校区に小地域のふくしのまちづくり計画（5カ年計画）が整備された。
- 19) 後に右田氏は「自治型地域福祉論」として考え方をまとめ提唱した。単著として、右田紀久恵『自治型地域福祉の理論』（2005）ミネルヴァ書房、1-328頁にまとめられた。

文 献

- 新井利民（2001）「地域福祉計画策定における策定組織編成に関する試論」『地域福祉研究』No.29, 日本生命済生会福祉事業部, 60 - 71.
- 井岡勉監修, 牧里毎治・山本隆編（2008）『住民主体の地域福祉論—理論と実践』, 法律文化社.
- 上野谷加代子・杉崎千洋・松端克文編著（2006）『松江市の地域福祉計画—住民の主体形成とコミュニティソーシャルワークの展開—』ミネルヴァ書房.
- 右田紀久恵（1993）「分権化時代と地域福祉—地域福祉の規定要件をめぐって」右田紀久恵編著『自治型地域福祉の展開』法律文化社, 3 - 28.
- 右田紀久恵（2000）「右田紀久恵先生にきく 自治型地域福祉論形成の歩み」『日本の地域福祉』14巻, 日本地域福祉学会, 24 - 37.
- 右田紀久恵（2005）『自治型地域福祉の理論』ミネルヴァ書房.
- 小倉襄二（1980）「市民福祉の思想—抵抗論としての仮説—」嶋田啓一郎編『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房, 161 - 183.
- 小倉襄二（1983）『市民福祉の政策と思想—参加と計画—』世界思想社.
- 社団法人生活福祉研究機構（2003）『わがまちの地域福祉計画づくり—地域福祉推進実践集』中央法規出版.
- 武川正吾（1996）「社会福祉政策における参加」社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』東京大学出版会, 7 - 40.
- 武川正吾（2005）『地域福祉計画—ガバナンス時代の社会福祉計画—』有斐閣.
- 竹川俊夫（2006）「地域福祉の推進と公私協働の課題—社会福祉協議会と行政との公私関係における構造的課題の検証—」『評論・社会科学』第79号, 同志社大学社会学会, 17 - 83.
- 竹川俊夫（2007）「『新たな公共』概念の再考と地域福祉—「市民的公共圏」の生成の場としての地域福祉の課題—」『社会福祉学』第47巻, 第4号, 日本社会福祉学会, 18 - 42.
- 竹之下典祥（2003）「枚方市における地域福祉の発展—特に社会福祉協議会活動と住民運動について—」同志社大学大学院修士論文（手記）.

竹之下典祥（2006）社会福祉協議会におけるソーシャル
ワーク、『改訂 新しいコミュニティワーカー社会福
祉援助技術入門』中央法規出版，243 - 249.
枚方市社会福祉協議会（2005）『ひらかた福祉のまちづ
くり計画2005 第3次枚方市地域福祉活動計画』，社

会福祉法人枚方市社会福祉協議会.
全国社会福祉協議会地域福祉部（2005）『地域福祉活動
計画策定の手引き—地域福祉計画策定推進と地域福
祉活動計画—』社会福祉法人全国社会福祉協議会.